

(仮称) CO₂ネットゼロ実現と気候変動への適応 (骨子案)

～みらいを創る しがの農林水産業気候変動対策実行計画～

はじめに

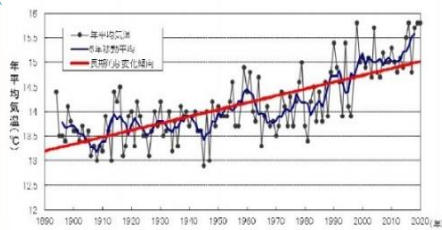
<背景> 現計画が令和3年度で計画期間の終期。国および県における脱炭素社会に向けた動きを踏まえ、次期計画を策定する。
 <趣旨> 滋賀県農業・水産業基本計画および琵琶湖森林づくり基本計画に基づき、近年の温暖化に対応した農林水産業における生産技術対策や温室効果ガスの排出削減、吸収源対策等を推進するための施策や試験研究内容とする。
 <期間> 令和4年度(2022年)～令和8年度(2026年) [5年間]



第1章 農林水産業気候変動対策実行計画の推進方針

気温上昇と温室効果ガスの状況

滋賀県の年平均気温(彦根)は、**100年間で約1.4℃上昇**。今世紀後半までの約100年間に、さらに約2.9℃(現在の宮崎県の平均気温に相当)



出展：彦根地方気象台提供

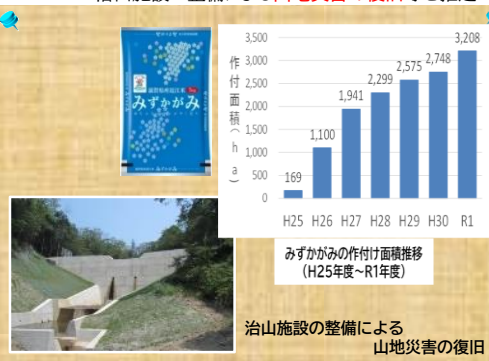
2018年度の我が国の温室効果ガス総排出量は12億4千万トンで、排出量を算定している1990年以降で最少となり、近年、**農林水産分野の排出割合は4%前後**で推移している。



出展：日本国温室効果ガスインベントリ報告書

これまでの本県の取組

適応策
 ・高温下においても安定した品質を有する近江米「みずかがみ」の作付拡大を推進。
 ・治山施設の整備による**山地災害の復旧**等を推進



治山施設の整備による山地災害の復旧

緩和策
 ・温室効果ガス(メタン)発生量を約3割減少できる、**長期中干し(14日以上)の推進**
 ・森林整備や県産材利用による**森林吸収源対策**



※ 中干し: 過剰げつ抑制や根への酸素供給のため、茎が十分な数に達した時点で水田の水を抜くこと。通常、7～10日程度。

公共施設への県産材利用

R2年度
11,000ha以上実施
約24,000t-CO₂の削減

第2章 温室効果ガス削減に向けた緩和策と気候変動の影響への適応策

総合的な対策

農産物輸送エネルギーの削減を図る取組の推進:「おいしが うれしが」キャンペーン等をはじめとして地域内流通の推進
 農村地域における再生可能エネルギー等の導入:農業水利施設を活用した小水力発電施設の整備等への支援

| 農業 | 緩和策 | 適応策 |
|-------|---|---|
| 実証・普及 | <緩和策> 長期中干しの推進、有機農業の推進、家畜ふん堆肥の利用促進、緑肥の作付け推進 | <適応策> 高温登熟性に優れた「みずかがみ」の作付け拡大、野菜の底面給水育苗技術の普及推進、気象被害軽減に向けたハウス施設等の点検 |
| 試験研究 | <緩和策> 水田からのメタン発生量を削減する技術の開発、堆肥・緑肥等の活用による土壌肥管理技術等 <適応策> 本県育成有望系統の高品質、安定多収のための栽培技術の確立、ICT等を活用した野菜・花き・茶栽培技術の開発等 <適応・緩和策> 気候変動に対応した野菜安定生産対策の強化、ビッグデータ等を活用した画期的新品種の開発 | |
| 畜産 | 緩和策 | 適応策 |
| 実証・普及 | <緩和策> 和牛牛牛の生産拡大による肥育要件の県内安定確保、飼料自給率の向上、ICTを活用した作業の効率化、飼料用稲の適切な収穫時期・調整法の普及推進 | <適応策> 夏期の飼育環境の悪化軽減に向けた飼養管理技術の普及推進 |
| 試験研究 | <緩和策> 近江しゃもへの飼料用米給与体系の検討、飼料要求率を改善する哺育・育成、肥育技術の開発 | |
| 林業 | 緩和策 | 適応策 |
| 実証・普及 | <緩和策> 主伐・再造林による生長旺盛な森林づくり、県産材利用によるCO ₂ 固定や計画的な除伐等による森林吸収源対策の促進 | <適応策> 治山施設の整備等による山地災害の未然防止や復旧、重要インフラ沿いの風倒木被害対策等の推進 |
| 試験研究 | <緩和策> 再造林に対応した種苗の生産体制の強化(エリートツリーなど)、木質バイオマス活用のための未利用材の効果的な搬出利用 <適応・緩和策> 森林のゲーニングにかかる自然的条件や社会的条件の分析(CO ₂ 吸収旺盛な森林へへ返りを図るための再造林エリアの設定) | |
| 水産 | 緩和策 | 適応策 |
| 実証・普及 | <緩和策> 漁船の航行速度の1割削減による燃油消費量削減とCO ₂ 排出抑制 | <適応策> 温暖化に伴う水温上昇や琵琶湖の全循環の遅れ等による水産資源に対する生理的・生態的影響についての調査・研究 |
| 試験研究 | <緩和策> ICT技術を活用した操業場所等漁獲データの電子化による漁業効率化研究、時期別・漁具別・魚種別漁獲マニュアル作成 <適応策> アユ冷水病等の既存魚病や国外由来等の新たな魚病の発生状況の把握と対策研究、高水温にも強い養殖品種の導入・作出 <適応・緩和策> 既存漁法の効率化・新規漁法開発研究、造成コンブ帯等産卵繁殖場の機能保全技術開発、閉鎖循環式養殖や複数魚介混養等による養殖効率化技術開発 | |

第3章 2050年CO₂ネットゼロに向けて検討すべき内容

2050年CO₂ネットゼロを実現可能なものにするには、これまで成果を挙げてきた取組に加えて、次の3つの視点を踏まえた検討を継続して行うこととする。

- 緩和策×適応策**
 適応策をとることで同時に緩和策にもなっている対応策や、緩和策と適応策の両方に関連する対応策
- 多様な地産地消(地域内循環)**
 地元で生産し地元で消費する地産地消に加え、生産にかかる資源やエネルギーの地域内流通および消費に関する対応策
- 情報発信・制度**
 生産側の対応策だけでなく、消費側の意識や行動を変えるための対応策

第4章 行動計画の進行管理等

・令和8年度(2026年度)を目標とする成果指標一覧
 ・SDGsのゴール、ターゲットと成果指標との関係

第5章 参考資料

・社会・環境を取り巻く情勢
 ・用語解説

これまでの成果をさらに推進



新たな着想に立った取組と試験開発



2050年CO₂ネットゼロに向けた滋賀県農林水産業分野における貢献